



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月6日

上場会社名 手間いらず株式会社

上場取引所 東

コード番号 2477 URL <http://www.temairazu.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 木内 健二

TEL 03-5447-6690

定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日

配当支払開始予定日

平成30年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	1,111	20.8	691	45.0	692	44.7	461	43.9
29年6月期	919	14.4	477	15.1	478	15.0	320	39.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	71.21		17.4	24.3	62.2
29年6月期	49.47		13.9	19.3	51.9

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	3,087	2,845	92.2	439.43
29年6月期	2,604	2,449	94.1	378.24

(参考) 自己資本 30年6月期 2,845百万円 29年6月期 2,449百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	511	1	64	2,852
29年6月期	288	0	22	2,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		10.00	10.00	64	20.2	2.8
30年6月期		0.00		14.50	14.50	93	20.3	3.0
31年6月期(予想)		0.00		14.50	14.50		17.9	

3. 平成31年 6月期の業績予想(平成30年 7月 1日～平成31年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630	17.1	391	15.9	391	15.9	248	15.7	38.41
通期	1,307	17.6	810	17.1	810	17.1	524	13.8	81.06

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	6,476,400 株	29年6月期	6,476,400 株
期末自己株式数	30年6月期	140 株	29年6月期	116 株
期中平均株式数	30年6月期	6,476,271 株	29年6月期	6,476,284 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表及び主な注記	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①わが国経済の状況

当事業年度におけるわが国経済は、経済活動全体は緩やかな回復傾向が続き、輸入は増勢が一服となった一方、前半では横ばいとなっていた輸出も後半には緩やかに回復。また、生産活動の回復も続いています。途中、一服傾向にあった個人消費も、堅調な雇用・所得情勢などを受けて回復を見せています。

②当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、当事業年度上半期に当たる2017年7月から12月の累計訪日外客数が、前年同期比21.2%増となる1,493万人*となりました。また2018年1月から4月の累計が前年同期を140万人上回る1,051万9千人*となり、これまでで最も早いペースで1,000万人を超えました。当事業年度における累計訪日外客数は3,083万人*となり前年同期比18%増を記録しました。韓国や中国、タイをはじめとするアジア各国からの訪日外客数が大幅に伸びており、アジアからの訪日外客は全訪日外客数の8割を超えています。これは、航空路線の新規就航や増便、チャーター便の就航による航空座席供給量の増加やクルーズ船寄港数の増加の影響であるのと共に、2017年5月の中国における査証発給要件の緩和に伴う個人旅行需要の高まりも追い風となりました。

このような事業環境の中で、お客様である宿泊施設がインバウンド需要に対してより多くのチャネルで対応できるようにアジアを中心とした国外のシステム連携を数多く行い、国外のみならず国内でも様々な連携を行うことでお客様の利便性を高めていきました。そうした商品力の強化や新規顧客に向けた営業努力もあり『TEMAIRAZU』シリーズの各商品の契約施設数を伸ばしていくことができました。

*日本政府観光局発表の数値に基づき集計

1. アプリケーションサービス事業

当事業年度において、システム連携では、アジアからのインバウンド需要へ向けて、韓国ホールセラーHANATOUR JAPANの宿泊予約システム『JAPANTOMARU』、アジアに強みを持つJWE株式会社の海外旅行代理店向け宿泊予約システム、日本の旅館に重点を置いた韓国の宿泊予約サイト『HOTELONSEN.com』等と連携を開始しました。また、民泊市場への対応として、民泊仲介世界最大手の『Airbnb』をはじめ『AsiaYo』などの予約サイト、そして『innto』、『accommod』、『suitebook』などの小規模施設向け宿泊管理システム、およびホテル運営者向け民泊導入サービス『m2m Hotels』と連携をいたしました。国内の予約サイト・サービスでは、熊本の宿泊施設に特化した『おるとくまもと』やバス+宿泊予約の『LIMON』、宿泊施設向けAIとオペレーター双方によるコールセンター機能『triplaチャットボットサービス』との連携など、特徴のある予約サイト・サービスとの連携を行いました。さらには、従前の在庫コントロールの連携ではなく、商品の発注を担うシステム連携としてケーキの総合宅配サイト『cake.jp』との連携も開始いたしました。このような新たな分野での連携により、宿泊施設の集客力や客室販売単価の増加を図るとともに、機能性や利便性の向上を図りました。

営業活動においては、昨年度の大阪営業所開設に続き、九州・沖縄地区の営業拠点として福岡営業所を開設しました。福岡営業所のみならず、各拠点において営業人員を増やし、活動地域を広めるとともに地域に根差したきめ細かな営業活動を行い、新規契約およびバージョンアップの獲得に繋がりました。また、2018年2月に開催された国際ホテル・レストラン・ショーをはじめ、各地で行われた展示会への出展、セミナーやカンファレンスへの参加等、プロモーションを積極的に行い認知度の向上を図ったことで、全体の売上が順調に推移しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は1,054,211千円（前期比23.5%増）となりました。また、セグメント利益は765,256千円（前期比36.5%増）となりました。

2. インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、広告出稿の最適化やコンテンツの再構築などの抜本的な構造改革を引き続き行いました。掲載サイトを増やすとともに中古品の表示も可能とし、データの充実を図り利用者の利便性を上げることで、セグメント利益を確保しております。

インターネットメディア事業の売上高は57,220千円（前期比13.9%減）となり、セグメント利益は27,763千円（前期比8.7%増）になりました。

③業績の概況

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) (千円)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) (千円)	前期比	
			金額 (千円)	増減率 (%)
売上高	919,771	1,111,432	191,660	20.8
営業利益	477,237	691,804	214,567	45.0
経常利益	478,455	692,371	213,916	44.7
当期純利益	320,407	461,149	140,741	43.9

当事業年度において、アプリケーションサービス事業は『TEMAIRAZU』シリーズの各商品の契約施設数を順調に増やしたことにより、当社全体の業績を牽引し、当事業年度の売上高は1,111,432千円（前期比20.8%増）となりました。また、営業利益は691,804千円（前期比45.0%増）、経常利益は692,371千円（前期比44.7%増）、当期純利益は461,149千円（前期比43.9%増）となりました。

(次期の見通し)

	次事業年度(予想) (自 平成30年7月1日 至 平成31年6月30日) (千円)	増減	
		金額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,307,410	195,978	17.6
営業利益	810,062	118,258	17.1
経常利益	810,488	118,116	17.1
当期純利益	524,967	63,817	13.8

・売上高予測

次期の売上高は、前期比17.6%増の1,307,410千円を予想しております。その根拠としては、当社の主力事業となっているアプリケーションサービス事業において、インバウンド需要の続伸もあり宿泊業界が好調であることを背景に、基本性能部分の改修や機能の更なる充実を図るとともに、宿泊施設の販売機会を増やすべく予約サイトやシステム等との連携を増やし、さらに営業体制の強化及び積極的なプロモーションの実施を行うことにより、新規契約とバージョンアップの増加を見込んでおります。

インターネットメディア事業は、比較サイト『比較.com』において、引き続き抜本的な事業構造の見直しを進めており、サービスの統廃合やコンテンツの再構築を行っておりますが、競争環境の激化により、売上は減少を見込んでおります。

・利益予想

営業利益は前期比17.1%増の810,062千円、経常利益は前期比17.1%増の810,488千円、当期純利益は前期比13.8%増の524,967千円と今後も好調であると予想しております。アプリケーションサービス事業では、前述のように好調な宿泊業界において、一層の営業体制の強化を行い、売上増をはかります。ただし、業績向上のための開発、営業体制増強のための人材投資、また組織管理体制の強化が必須であること、間接部門においての営業管理、教育体制の整備、リスク管理も行うため、それらに関連した費用の増加を次事業年度の見通しに織り込んでおります。

インターネットメディア事業では、前述の通り売上の減少を見込んでおり、利益も減少する見込みですが、全体に与える影響は軽微です。

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は、市況の変化等により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産合計は、前事業年度末に比べ482,998千円増加し、3,087,288千円となりました。

流動資産は479,204千円増加し、3,044,865千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加445,761千円、売上増による売掛金の増加32,392千円等であります。固定資産は3,793千円増加し、42,422千円となりました。主な要因は有形固定資産取得による有形固定資産の増加7,462千円、子会社清算による投資その他の資金の減少6,000千円等であります。

当事業年度における負債合計は、前事業年度末に比べ86,679千円増加し、241,404千円となりました。

流動負債は86,679千円増加し、241,404千円となりました。主な要因は利益増加による未払法人税等の増加72,796千円、売上増加による未払消費税の増加9,448千円等であります。なお、当社に固定負債はありません。

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ396,319千円増加し、2,845,833千円となりました。主な要因は当期純利益461,149千円の計上による増加と剰余金の配当による減少64,762千円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ445,761千円増加し、2,852,553千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は511,979千円（前事業年度は288,642千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益693,595千円の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,586千円（前事業年度は70千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は64,631千円（前事業年度は22,549千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

また、財政状態に関する各指標は以下のとおりです。

	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率（％）	94.1	92.2
時価ベースの自己資本比率（％）	320.0	560.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債が存在しないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、将来の成長のための投資や事業展開の状況、各期の経営成績及び財政状態といった点を総合的に勘案しながら、株主の皆様への適切な利益還元策を柔軟に検討し、実施する必要があると考えております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり14.5円の期末配当を予定しております。次事業年度につきましても、1株当たり14.5円の期末配当を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。当社では、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生を極力回避し、発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

①インターネット市場について

当社は、アプリケーションサービス事業とインターネットメディア事業を展開しており、インターネットの安定的利用が成長のための基本的な前提条件と考えております。インターネット普及率は世代格差や年収格差はあるものの安定的成長を続けており、このような傾向は今後も続くものと考えられます。

しかしながら、自然災害などの天変地異によるインターネット環境が使えない状態、革新的なサービスが登場しインターネットの上位互換のようなものが誕生した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②宿泊予約サイトコントローラーの市場について

年々、宿泊予約サイトを利用した宿泊が増加しており、オンライン旅行市場規模も順調に拡大しております。また、近年はインバウンド需要の拡大により旅行業界全体が盛況な状態にあります。このような状況により、宿泊予約サイトコントローラー市場も成長しております。

しかしながら、予約システムに関する技術革新が行われた場合には、宿泊予約サイトコントローラー市場に影響を受ける可能性もあります。

また、自然災害などの天変地異、ウイルス性の疾患の流行、国際紛争等の不測の事態による国内旅行者、訪日外国人の減少により、宿泊施設と宿泊予約サイトの収益を悪化させ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③インターネット広告市場について

日本の広告市場において、インターネット広告はテレビに次ぐ広告媒体へと成長しており、インターネット市場の拡大に比例して、今後も成長すると考えられます。

しかしながら、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を受けやすく、景気の悪化に伴い広告出稿が減少した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④競合について

当社は宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズを運営しておりますが、当該市場にも競合他社が複数存在しております。競合他社の利用施設数が何らかの要因で急激に増加した場合や、海外のサイトコントローラーの日本への進出や異業種からの参入がある場合には、当社の利用施設数に影響を及ぼすことが予想されます。

また、当社は比較サイト『比較.com』を運営しておりますが、「比較サイト」という範疇においては同様のウェブサイトが多数存在しております。当社としましては、今後もサービスの向上、ブランド力の強化に努めてまいります。当該事業は参入障壁が低い比較サービスもあり、今後も新規参入者が増加していくことが予想されます。

このような状況下において、競合他社との競争激化による収益力の低下や、広告宣伝費の増加等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤新規事業立上げに伴うリスクについて

当社は宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズ並びに比較サイト『比較.com』を中心としてサービスを展開しておりますが、さらなる事業の拡大を目指し、新規サービスを視野に入れ事業展開を行っております。しかしながら、新規事業においては、安定して収益を生み出すまである程度の時間がかかることも予想され、その結果当社の利益率の低下を招く可能性があります。また、新規事業の採算性には不透明な点が多く、予想した収益が得られない可能性があります。このような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥広告宣伝活動について

インターネットメディア事業では、当社が運営する比較サイト『比較.com』の利用者獲得のため、広告宣伝活動を行っております。そのため、広告宣伝活動の費用対効果が悪化し、十分な広告宣伝活動が行えなくなることによって利用者数が減少した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制について

当社はインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しておりますが、インターネットに関しては法的整備の不備が各方面から指摘されており、当社事業を規制する法令等が今後新たに制定される可能性があります。このような場合、当社の事業展開に制約を受け、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

宿泊業界においては、「旅館業法」等関連事業法令の規制があります。これらの法令等の改正や新たな法令等の制定により規制強化が行われた場合、当社の事業展開に制約を受け、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、「住宅宿泊事業」の施行もありましたが、同法については規制が強く事業展開については慎重に見極めながら行ってまいります。

⑧設備及びネットワークシステムの安定性について

当社の事業は通信ネットワークに依存しており、システムに障害が生じた場合、当社のサービスが停止する可能性があるため、不正アクセスに対する常時監視体制やデータの常時バックアップ、設備面での電源の二重化など、システム障害を未然に防ぐための取り組みを行っております。

しかしながら、上記の取り組みをもってしても、すべての可能性を想定しての対策は困難であり、火災、地震などの自然災害や外的破損、人為的ミスによるシステム障害、想定外の長期間に渡る停電、コンピューターウィルスの侵入やハッカーによる妨害等、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社の設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、当社はサービスの停止を余儀なくされることとなり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨個人情報保護について

当社は、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、ユーザーの個人情報を取得し、また保有しております。その個人情報の管理は、当社にとって極めて重要な責務と認識しており、SSL（注）等の暗号化された通信を利用するなど、ネットワークセキュリティの向上に努めております。

一方、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利保護をはかることを目的とした法律であり、当社においても個人情報取扱事業者としての義務が課されているため、当該法律の規定を踏まえた個人情報の取扱いに関して、個人情報保護の方針（以下「プライバシーポリシー」という。）を定め、運用しております。

また、プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに社内の情報アクセス権を管理し、かつ個人情報の取扱いに関する社内教育を行うなど、管理運用面についても、慎重を期しております。しかしながら、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、かかる事態が発生した場合には、当社の風評の低下によるサービス利用者の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（注）SSL…インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル（通信規約）

⑩知的財産権について

当社は、『比較.com』、『TEMAIRAZU』、『手間いらず.NET』等の商標権を取得または出願し事業を運営しておりますが、一方、ビジネスモデルや技術に関する特許権は、現時点において取得しておりません。

現時点において、当社は第三者の知的財産権は侵害していないものと認識しておりますが、万一、知的財産権の侵害を理由として、第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を受けた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪提供情報の誤謬及び著作権侵害による影響について

当社は、インターネットユーザーに各種商品・サービスの情報を提供しておりますが、その提供情報については広告主より掲載情報の提供を受け、コンテンツの制作及び情報提供を行っております。

しかしながら、一部当社自身で掲載情報を収集し、コンテンツの制作及び情報提供を行っているサービスが存在いたします。その提供情報の収集、コンテンツの制作及び情報提供を行うに際しては、誤謬及び第三者に対する著作権の侵害をしないよう努めておりますが、技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過程から一部の欠落

や誤謬が発生する場合、並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合は、損害賠償請求や信用低下、ブランド力の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑫投資について

当社は、今後の事業拡大のために、「世界中のモノやコトとの連携で人々の手間を無くし、それによって創出されるたくさんの出会いや時間などが社会を豊かにしていくことを目指す」という経営理念の範疇で、また、既存事業とのシナジーが見込める領域において、さらなる投資を行う可能性があります。

そのような投資が当初見込んだ成果どおりに進まない場合には、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、アプリケーションサービス事業及びインターネットメディア事業の2つのセグメントを構成しております。

セグメント情報は次のとおりです。

(1) アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZU』シリーズを中心としたサービスの提供を行っております。宿泊予約サイトコントローラとは、複数の宿泊予約サイト及び自社宿泊予約エンジンの在庫・料金等を一元管理できるサービスです。

(2) インターネットメディア事業

インターネットメディア事業におきましては、比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営を行っております。『比較.com』においては、ショッピング、プロバイダー、旅行、資産運用といった様々な分野の商品・サービスに関する情報を、インターネットユーザーのニーズに沿って整理し提供しております。また、当社ウェブサイトは、資料請求や見積請求、申込、予約、購買取次等のサービスも提供しております。

〔事業系統図〕



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406,791	2,852,553
売掛金	148,781	181,173
前渡金	2,914	1,038
前払費用	4,413	4,051
繰延税金資産	6,796	11,319
その他	203	48
貸倒引当金	△4,240	△5,319
流動資産合計	2,565,660	3,044,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	22,468	29,931
減価償却累計額	△19,604	△23,557
工具、器具及び備品(純額)	2,863	6,373
有形固定資産合計	2,863	6,373
無形固定資産		
ソフトウェア	820	611
無形固定資産合計	820	611
投資その他の資産		
関係会社株式	6,000	—
敷金及び保証金	19,999	20,548
繰延税金資産	8,291	14,613
その他	12,556	8,230
貸倒引当金	△11,903	△7,954
投資その他の資産合計	34,945	35,437
固定資産合計	38,629	42,422
資産合計	2,604,289	3,087,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	24,870	20,790
未払費用	8,132	10,426
未払法人税等	97,646	170,442
未払消費税等	19,442	28,891
未払配当金	219	417
前受金	252	3,629
預り金	4,161	6,805
流動負債合計	154,725	241,404
負債合計	154,725	241,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金		
資本準備金	1,000,262	1,000,262
資本剰余金合計	1,000,262	1,000,262
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	740,114	1,136,501
利益剰余金合計	740,114	1,136,501
自己株式	△75	△142
株主資本合計	2,449,564	2,845,883
純資産合計	2,449,564	2,845,883
負債純資産合計	2,604,289	3,087,288

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	919,771	1,111,432
売上原価	83,897	96,532
売上総利益	835,874	1,014,899
販売費及び一般管理費	358,636	323,095
営業利益	477,237	691,804
営業外収益		
受取利息	156	319
業務受託収入	360	—
その他	704	270
営業外収益合計	1,221	589
営業外費用		
その他	3	22
営業外費用合計	3	22
経常利益	478,455	692,371
特別利益		
子会社清算益	—	1,224
特別利益合計	—	1,224
税引前当期純利益	478,455	693,595
法人税、住民税及び事業税	160,525	243,291
法人税等調整額	△2,478	△10,844
法人税等合計	158,047	232,446
当期純利益	320,407	461,149

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		46,845	55.8	48,912	50.7
II 経費		37,052	44.2	47,619	49.3
売上原価		83,897	100.0	96,532	100.0

(注) システム開発、ウェブサイトのプログラムの制作及びそれらの維持管理に係る労務費並びに経費を売上原価として計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	709,262	1,000,262	442,373	△75	2,151,823	2,151,823
当期変動額						
剰余金の配当			△22,666		△22,666	△22,666
自己株式の取得					-	-
当期純利益			320,407		320,407	320,407
当期変動額合計	-	-	297,740	-	297,740	297,740
当期末残高	709,262	1,000,262	740,114	△75	2,449,564	2,449,564

当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	709,262	1,000,262	740,114	△75	2,449,564	2,449,564
当期変動額						
剰余金の配当			△64,762		△64,762	△64,762
自己株式の取得				△67	△67	△67
当期純利益			461,149		461,149	461,149
当期変動額合計	-	-	396,386	△67	396,319	396,319
当期末残高	709,262	1,000,262	1,136,501	△142	2,845,883	2,845,883

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	478,455	693,595
減価償却費	3,020	4,162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,052	△2,870
受取利息及び受取配当金	△156	△319
売上債権の増減額 (△は増加)	16,584	△28,066
前払費用の増減額 (△は増加)	△150	362
未払金の増減額 (△は減少)	△7,659	△4,079
未払費用の増減額 (△は減少)	2,047	2,294
未払消費税等の増減額 (△は減少)	255	9,448
預り金の増減額 (△は減少)	1,329	2,810
その他	8,278	3,556
小計	510,057	680,894
利息及び配当金の受取額	156	319
法人税等の支払額	△221,571	△169,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,642	511,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△7,462
敷金及び保証金の差入による支出	△100	△1,348
敷金及び保証金の回収による収入	30	—
子会社の清算による収入	—	7,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△1,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△22,549	△64,564
自己株式の取得による支出	—	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,549	△64,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,023	445,761
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,768	2,406,791
現金及び現金同等物の期末残高	2,406,791	2,852,553

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アプリケーションサービス事業」、「インターネットメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アプリケーションサービス事業」は、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZU』シリーズを中心としたサービスの提供を行っております。「インターネットメディア事業」は、比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	財務諸表 計上額 (注) 2
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	853,326	66,445	919,771	—	919,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	853,326	66,445	919,771	—	919,771
セグメント利益	560,596	25,552	586,148	△108,911	477,237
セグメント資産	168,464	12,055	180,520	2,423,769	2,604,289
その他の項目					
減価償却費	1,961	—	1,961	258	2,220
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の調整額△108,911千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	財務諸表 計上額 (注) 2
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,054,211	57,220	1,111,432	—	1,111,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,054,211	57,220	1,111,432	—	1,111,432
セグメント利益	765,256	27,763	793,020	△101,216	691,804
セグメント資産	214,808	9,537	224,345	2,862,942	3,087,288
その他の項目					
減価償却費	3,952	—	3,952	209	4,162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,462	—	7,462	—	7,462

(注) 1. セグメント利益の調整額△101,216千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	378円24銭	439円43銭
1株当たり当期純利益金額	49円47銭	71円21銭

(注) 1. 当事業年度及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	320,407	461,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	320,407	461,149
期中平均株式数(株)	6,476,284	6,476,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。